

平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 アサガミ株式会社  
コード番号 9311

上場取引所 東京2部  
本社所在都道府県 東京

(URL <http://www.asagami.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 健一  
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 野口 俊夫 TEL 03-4288-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,200	7.7	1,207	9.5	747	12.2
16年9月中間期	13,186	1.7	1,101	10.6	666	29.8
17年3月期	27,511	3.0	2,095	3.9	1,439	47.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	774	—	54 66
16年9月中間期	△286	△251.9	△20 19
17年3月期	△737	—	△52 01

(注) ① 期中平均株式数

17年9月中間期 14,166,978株 16年9月中間期 14,169,639株 17年3月期 14,169,400株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0 00	—
16年9月中間期	0 00	—
17年3月期	—	0 00

(注) ① 平成17年9月中間期配当金の内訳

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	58,888	8,830	15.0	623 30
16年9月中間期	57,484	7,009	12.2	494 71
17年3月期	58,087	6,910	11.9	487 76

(注) ① 期末発行済株式数

17年9月中間期 14,166,790株 16年9月中間期 14,169,639株 17年3月期 14,167,665株

② 期末自己株式数

17年9月中間期 13,210株 16年9月中間期 10,361株 17年3月期 12,335株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	28,399	1,336	1,011	0 00	0 00

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円41銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流 動 資 産	6,938	12.1	11,720	19.9	7,485	12.9
現金及び預金	1,292		6,049		1,216	
受取手形	1,636		1,625		1,716	
営業未収金	2,745		2,917		3,001	
たな卸資産	207		173		43	
繰延税金資産	399		159		469	
そ の 他	717		849		1,146	
貸倒引当金	△60		△53		△109	
固 定 資 産	50,545	87.9	47,168	80.1	50,601	87.1
有形固定資産	44,684	77.7	38,904	66.1	44,056	75.8
建 物	19,795		16,926		19,567	
工具・器具・備品	2,705		719		720	
土 地	20,503		19,578		21,105	
そ の 他	1,680		1,681		2,663	
無形固定資産	1,279	2.2	1,260	2.1	1,266	2.2
借 地 権	1,147		1,147		1,147	
そ の 他	131		112		118	
投資その他の資産	4,582	8.0	7,002	11.9	5,279	9.1
投資有価証券	—		4,852		2,918	
長期貸付金	944		763		1,010	
そ の 他	3,687		1,404		1,405	
貸倒引当金	△50		△17		△55	
資 産 合 計	57,484	100.0	58,888	100.0	58,087	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流 動 負 債	21,006	36.5	18,943	32.2	20,168	34.7
支 払 手 形	1,563		1,861		1,705	
営 業 未 払 金	2,601		2,707		2,854	
未 払 金	145		278		594	
未 払 法 人 税 等	197		1,158		58	
短 期 借 入 金	13,912		10,637		13,313	
1年以内償還予定社債	435		800		435	
従業員賞与引当金	209		208		206	
災害損失引当金	727		—		—	
そ の 他	1,212		1,290		1,000	
固 定 負 債	29,467	51.3	31,114	52.8	31,007	53.4
社 債	1,638		3,648		1,420	
長 期 借 入 金	21,136		20,400		22,619	
再評価繰延税金負債	2,807		2,762		2,807	
繰 延 税 金 負 債	106		1,145		350	
退職給付引当金	501		495		500	
長 期 預 り 金	3,182		2,525		3,214	
そ の 他	94		137		94	
負 債 合 計	50,474	87.8	50,058	85.0	51,176	88.1
(資本の部)						
資 本 金	2,189	3.8	2,189	3.7	2,189	3.8
資 本 剰 余 金	32	0.1	32	0.1	32	0.1
資 本 準 備 金	32		32		32	
利 益 剰 余 金	209	0.4	599	1.0	△241	△0.4
利 益 準 備 金	12		12		12	
中間(当期)未処分利益	196		586		△254	
土地再評価差額金	4,092	7.1	4,026	6.8	4,092	7.0
その他有価証券評価差額金	488	0.8	1,986	3.4	840	1.4
自 己 株 式	△2	△0.0	△3	△0.0	△3	△0.0
資 本 合 計	7,009	12.2	8,830	15.0	6,910	11.9
負 債 及 び 資 本 合 計	57,484	100.0	58,888	100.0	58,087	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	13,186	100.0	14,200	100.0	27,511	100.0
営業費用	11,052	83.8	11,980	84.4	23,209	84.4
営業総利益	2,134	16.2	2,220	15.6	4,301	15.6
一般管理費	1,032	7.8	1,013	7.1	2,205	8.0
営業利益	1,101	8.4	1,207	8.5	2,095	7.6
営業外収益	96	0.7	173	1.2	350	1.3
営業外費用	532	4.0	633	4.4	1,006	3.7
経常利益	666	5.1	747	5.3	1,439	5.2
特別利益	0	0.0	2,680	18.9	196	0.7
特別損失	1,058	8.0	1,244	8.8	2,687	9.7
税引前中間(当期)純利益	△392	△2.9	2,182	15.4	△1,050	△3.8
法人税、住民税及び事業税	186	1.4	1,134	8.0	46	0.2
法人税等調整額	△293	△2.2	274	1.9	△360	△1.3
中間(当期)純利益	△286	△2.1	774	5.5	△737	△2.7
前期繰越利益	482		△254		482	
再評価差額金取崩額	—		66		—	
中間(当期)未処分利益	196		586		△254	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>④貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 左のとおりであります。</p> <p>②未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 左のとおりであります。</p> <p>②未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用に含めて表示しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左のとおりであります。 (2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左のとおりであります。 (2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が357百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	該当事項はありません。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間2,324百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>(災害損失引当金及び災害損失引当金繰入額) 平成16年9月7日に発生した台風18号の影響により当社倉庫(広島地区)に被害が発生いたしました。その損傷した資産の原状回復費用等に充てるため損失負担見込額を中間貸借対照表の負債の部に「災害損失引当金」中間損益計算書の特別損益の部の特別損失に「災害損失引当金繰入額」として計上しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,047 百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>長期借入金 21,136 百万円</p> <p>短期借入金 13,912 百万円</p> <p>関係会社の借入金 85 百万円</p> <p>に対して供されている資産は次の通りであります。</p> <p>建物 18,320 百万円</p> <p>土地 18,068 百万円</p> <p>投資有価証券 812</p> <p>投資その他の資産 0 百万円 (ゴルフ会員権)</p> <hr/> <p>計 37,202 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,967 百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>長期借入金 20,400 百万円</p> <p>短期借入金 10,637 百万円</p> <p>関係会社の借入金 57 百万円</p> <p>に対して供されている資産は次の通りであります。</p> <p>現金及び預金 80 百万円 (定期預金)</p> <p>建物 15,369 百万円</p> <p>土地 16,984 百万円</p> <p>投資有価証券 1,734 百万円</p> <p>投資その他の資産 0 百万円 (ゴルフ会員権)</p> <hr/> <p>計 34,169 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,675 百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>長期借入金 22,619 百万円</p> <p>短期借入金 13,313 百万円</p> <p>関係会社の借入金 65 百万円</p> <p>に対して供されている資産は次の通りであります。</p> <p>建物 17,997 百万円</p> <p>土地 18,530 百万円</p> <p>投資有価証券 1,204 百万円</p> <p>投資その他の資産 0 百万円 (ゴルフ会員権)</p> <hr/> <p>計 37,733 百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>(株)エコポレゾン 1,059 百万円</p> <p>浅上重機作業株 478 百万円</p> <p>(株)エアロ航空 268 百万円</p> <p>アサカミプレスセンター(株) 2,170 百万円</p> <hr/> <p>計 3,977 百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>(株)エコポレゾン 1,028 百万円</p> <p>浅上重機作業株 354 百万円</p> <p>(株)エアロ航空 174 百万円</p> <p>アサカミプレスセンター(株) 2,030 百万円</p> <hr/> <p>計 3,588 百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>(株)エコポレゾン 1,044 百万円</p> <p>浅上重機作業株 459 百万円</p> <p>(株)エアロ航空 221 百万円</p> <p>アサカミプレスセンター(株) 2,300 百万円</p> <hr/> <p>計 4,024 百万円</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">53 百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">60 百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">65 百万円</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 8百万円	受取利息 9百万円	受取利息 16百万円
受取配当金 21百万円	受取配当金 29百万円	受取配当金 35百万円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 482百万円	支払利息 456百万円	支払利息 918百万円
社債利息 2百万円	社債利息 2百万円	社債利息 5百万円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
固定資産売却益 0百万円	固定資産売却益 2,596百万円	固定資産売却益 0百万円
	貸倒引当金戻入益 84百万円	災害保険金収入 196百万円
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産売却損 9百万円	固定資産売却損 534百万円	固定資産売却損 1,754百万円
固定資産除却損 13百万円	固定資産除却損 3百万円	固定資産除却損 16百万円
投資有価証券売却損 307百万円	子会社株式評価損 314百万円	投資有価証券売却損 307百万円
災害損失 1百万円	その他の投資等償却損 12百万円	特別修繕費 247百万円
災害損失引当金繰入額 727百万円	減損損失 357百万円	災害損失 357百万円
貸倒損失 0百万円		貸倒損失 3百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 749百万円	有形固定資産 803百万円	有形固定資産 1,521百万円
無形固定資産 13百万円	無形固定資産 15百万円	無形固定資産 28百万円

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年10月26日に、経営体質の一層の改善を図るため、工具・器具・備品を譲渡いたしました。  (1)譲渡資産 工具・器具・備品 (2)譲渡価額 238百万円 (3)譲渡日 平成16年10月26日  なお、当該譲渡により、1,740百万円の固定資産売却損を平成17年3月期の特別損失に計上する予定です。	該当事項はありません。	該当事項はありません。